

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	32,446	48,703	49,009
経常利益 (百万円)	46	1,114	851
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	113	2,097	763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	662	1,437	1,712
純資産額 (百万円)	14,389	20,961	15,513
総資産額 (百万円)	35,054	48,853	37,560
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.24	72.38	28.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	41.8	41.3

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	14.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社は、平成27年5月1日付けでエトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社及びその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD、SIAM ETO CO., LTD、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD及びETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTDを連結の範囲に含めております。これに伴い、当グループ(当社及び当社の関係会社)の企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、新たなセグメントとして「機械部品関連部門」を新設いたしました。

また、上記に伴いエトー株式会社の持分法適用会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD、E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD及びSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTDを第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

その結果、当グループは、当社(極東貿易株式会社)、子会社20社及び関連会社11社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

なお、定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製品各種バネ類の製造及び販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を新たに新設した「機械部品関連部門」へ変更しております。

< 機械部品関連部門 >

定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類の製造及び販売、ネジ鉸螺その他工具、ネジ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

なお、本部門は産業素材関連部門より変更したサンコースプリング株式会社及び、新たに連結の範囲に含めたエトー株式会社とその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD、SIAM ETO CO., LTD、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD、ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTDで構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善の動きが見られるものの、個人消費は未だに力強さを欠き、株式市場は乱高下するなど依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済においても、原油価格の大幅な下落と減速傾向が著明となった中国をはじめとする新興国経済の更なる鈍化に加え、中東や北朝鮮などの地政学的リスクは依然として大きな懸念材料であり、先行きはますます不透明な状況となっております。

このような環境の下、当グループは当年度が最終年度にあたる中期経営計画KBK2013の基本戦略を着実に推し進めてきた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、当年度から当グループの一員となったエトー株式会社の業績が堅調であることに加え、探査船向け機器納入等で売上を伸ばした資源開発機器関連事業と火力発電所向け計装システム事業が牽引し、前年同期に比べ162億56百万円増加し、487億3百万円となり、売上総利益につきましても前年同期に比べ28億10百万円増加し64億33百万円となりました。

営業利益につきましても、販売費及び一般管理費が増加しましたものの、売上総利益の増加に伴い前年同期に比べ10億44百万円増加し、9億22百万円となりました。

経常利益につきましても、持分法による投資利益の増加等により前年同期に比べ10億68百万円増加し、11億14百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、当年度より当グループ連結子会社となったエトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益などにより、前年同期に比べ19億83百万円増加し、20億97百万円となりました。

セグメントの概況は、以下の通りであります。

基幹産業関連部門

資源開発機器関連事業が探査船向け機器などの納入及び重電設備関連事業が上振れしたことなどにより、売上高は前年同期と比べ42億28百万円増加の160億44百万円となりました。この結果、セグメント利益も前年同期と比べ5億1百万円増加の2億57百万円となりました。

電子・制御システム関連部門

計装システム事業において、火力発電所向け制御装置の更新需要に恵まれたことなどにより、売上高は前年同期と比べ24億8百万円増加の98億74百万円となりました。この結果、セグメント利益も前年同期と比べ2億71百万円増加の1億86百万円の利益となりました。

産業素材関連部門

中国の経済減速の影響などにより樹脂・塗料事業が伸び悩んだほか、食品関連事業では円安による収益悪化が重なる一方で、北米自動車業界向け樹脂・塗料事業は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5億99百万円増加し130億42百万円となりましたものの、セグメント利益は前年同期に比べ96百万円減少の2億5百万円となりました

機械部品関連部門

本部門は、エトー株式会社を連結子会社化したことをうけ、今年度より新設したセグメントであります。当該セグメントは、エトー株式会社のねじ関連事業と産業素材関連部門から移行したばね関連事業からなり、売上高は前年同期と比べ90億20百万円増加の97億41百万円となりました。セグメント利益も前年同期に比べ3億22百万円増加の2億69百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より220名増加しております。

これは主に、機械部品関連部門において、新たにエトー株式会社及び同連結子会社の株式を取得し、連結の範囲に含まれたことによります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、エトー株式会社を連結子会社としたことにより、同社が所有する設備を当社の国内子会社の主要な設備に範囲に含めております。

(平成27年12月31日現在)

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	合計
エトー 株式会社	鹿児島工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	機械部品 関連部門	生産設備	73	3	40	225 (21,847.04)	342

(注) 1. 上記金額は帳簿価額によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	32,479,592	-	5,496	-	5,096

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,080,000	32,080	-
単元未満株式	普通株式 242,592	-	-
発行済株式総数	32,479,592	-	-
総株主の議決権	-	32,080	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式734株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	157,000	-	157,000	0.48
計	-	157,000	-	157,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	8,053
受取手形及び売掛金	16,273	19,561
有価証券	99	-
商品及び製品	1,965	2,615
仕掛品	486	837
原材料及び貯蔵品	141	239
前渡金	1,438	1,458
繰延税金資産	144	150
その他	1,211	1,266
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	26,132	34,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,472	1,818
減価償却累計額	805	1,060
建物及び構築物(純額)	667	758
機械装置及び運搬具	454	494
減価償却累計額	399	436
機械装置及び運搬具(純額)	54	57
工具、器具及び備品	772	1,249
減価償却累計額	674	1,120
工具、器具及び備品(純額)	97	129
土地	1,022	1,248
リース資産	141	139
減価償却累計額	60	55
リース資産(純額)	81	83
建設仮勘定	24	21
有形固定資産合計	1,948	2,299
無形固定資産		
のれん	332	175
リース資産	12	7
その他	231	268
無形固定資産合計	575	451
投資その他の資産		
投資有価証券	7,082	9,364
長期貸付金	15	14
その他	1,812	2,578
貸倒引当金	7	19
投資その他の資産合計	8,903	11,939
固定資産合計	11,427	14,689
資産合計	37,560	48,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	16,360
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	2,920	5,140
リース債務	36	35
未払法人税等	166	83
前受金	1,885	1,737
賞与引当金	191	147
繰延税金負債	19	9
その他	507	722
流動負債合計	18,103	24,316
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	1,800	1,225
リース債務	61	62
長期末払金	116	119
繰延税金負債	657	649
退職給付に係る負債	1,122	1,368
資産除去債務	4	11
その他	20	20
固定負債合計	3,942	3,575
負債合計	22,046	27,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,496
資本剰余金	4,630	7,424
利益剰余金	4,053	6,050
自己株式	346	47
株主資本合計	13,368	18,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	1,394
繰延ヘッジ損益	98	31
為替換算調整勘定	559	237
退職給付に係る調整累計額	156	159
その他の包括利益累計額合計	2,145	1,503
非支配株主持分	-	534
純資産合計	15,513	20,961
負債純資産合計	37,560	48,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,446	48,703
売上原価	28,823	42,270
売上総利益	3,623	6,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,528	2,224
従業員賞与	153	211
賞与引当金繰入額	68	119
退職給付費用	76	143
減価償却費	125	135
貸倒引当金繰入額	2	3
その他	1,794	2,681
販売費及び一般管理費合計	3,745	5,510
営業利益又は営業損失()	122	922
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	65	92
受取賃貸料	2	3
為替差益	22	-
持分法による投資利益	97	285
その他	28	36
営業外収益合計	227	441
営業外費用		
支払利息	41	117
株式交付費	-	15
為替差損	-	46
支払手数料	-	56
その他	16	13
営業外費用合計	58	248
経常利益	46	1,114
特別利益		
投資有価証券売却益	169	56
負ののれん発生益	-	1,355
特別利益合計	169	1,411
特別損失		
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	208	2,526
法人税、住民税及び事業税	104	210
法人税等調整額	9	168
法人税等合計	94	378
四半期純利益	113	2,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	2,097

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	113	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	255
繰延ヘッジ損益	92	67
為替換算調整勘定	61	223
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	85	161
その他の包括利益合計	548	710
四半期包括利益	662	1,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	1,455
非支配株主に係る四半期包括利益	-	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

エトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社及びその連結子会社であるETO (HONG KONG) CO., LTD、ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD、ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD、SIAM ETO CO., LTD、ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD及びETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTDを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エトー株式会社の株式を取得し子会社化したため、エトー株式会社の持分法適用会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD、E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD及びSHANGHAI S&E PRECISION CO., LTDを第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,327百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	82百万円
支払手形	- 百万円	934百万円

2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、当社はエトー株式会社の株式取得資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,976百万円	27,567百万円
借入実行残高	2,174	4,433
差引額	17,801	23,133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	163百万円	185百万円
のれんの償却額	157百万円	156百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

株主資本の著しい変動

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式の取得)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるエトー株式会社の株式の追加取得を行いました。また、同連結子会社は平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、同社の自己株式を取得しました。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、上記に伴う影響は、(会計方針の変更等)に記載のとおりであります。

(募集株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日を払込期日とする、公募増資による新株式3,860,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。また、平成27年9月28日付で大和証券株式会社から第三者割当増資720,000株の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が466百万円、資本準備金が466百万円それぞれ増加し、自己株式が298百万円減少しました。当第3四半期連結会計期間末において資本金は5,496百万円、資本準備金は5,096百万円、自己株式は47百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,816	7,466	12,442	720	32,446	-	32,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	45	141	20	820	820	-
計	12,428	7,511	12,584	741	33,266	820	32,446
セグメント利益 又は損失()	243	84	301	53	79	42	122

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 42百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,044	9,874	13,042	9,741	48,703	-	48,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	18	436	14	569	569	-
計	16,144	9,893	13,478	9,756	49,273	569	48,703
セグメント利益	257	186	205	269	919	3	922

(注)1 セグメント利益の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が21,007百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「機械部品関連部門」を新たに追加しております。これは、エトー株式会社の株式を平成27年5月1日に取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、第1四半期連結累計期間より、「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鋸螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械部品関連部門」で112百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

エトー株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円24銭	72円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	113	2,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	113	2,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,751	28,975

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

多額な社債の発行及び資金の借入

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、平成27年5月1日付けエトー株式会社買収に係るブリッジ資金返済のための資金調達を目的として、社債の発行と借入の実行に関する決議を行いました。概要は以下の通りです。

(1) 社債の種類	極東貿易株式会社第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および 適格機関投資家限定)	極東貿易株式会社第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付および 適格機関投資家限定)
(2) 社債総額	900百万円	400百万円
(3) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
(4) 払込期日	平成28年2月26日	平成28年2月29日
(5) 償還期限	7年	7年
(6) 利率	市場利率を参考とした固定利率	市場利率を参考とした固定利率
(7) 償還方法	2年据置後均等定時償還	定時償還
(8) 担保の内容	無し	無し
(9) その他	無し	無し

(1) 借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行	三井住友信託銀行株式会社
(2) 借入金額	1,000百万円	400百万円
(3) 借入利率	市場利率を参考とした固定利率	市場利率を参考とした固定利率
(4) 借入の実施時期	平成28年2月26日	平成28年2月26日
(5) 返済期限	7年	5年
(6) 担保提供	無し	無し

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月12日の取締役会において、無担保社債の発行及び資金の借入を実行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。